

○免許状更新講習と10年経験者研修が重なる場合の軽減措置について

①免許状更新講習を受講すれば10年経験者研修が軽減されるもの

○免許状更新講習を10年経験者研修の一部として認定

- ・自己開発研修の中で免許状更新講習を受講することが可能※高等学校のみ。(長崎県)
- ・校外研修(選択研修)の選択肢の1つを免許状更新講習としている。(鳥取県、宮崎県、横須賀市、金沢市、岡崎市)
- ・10年経験者研修の校外研修日と免許状更新講習が重なった場合、校外研修を欠席しても10年経験者研修を受講したこととしている。(川崎市、高崎市)
- ・富山大学で開催される研修講座(免許状更新講習)を10年経験者研修(選択研修)として認めている。(富山県、富山市)
- ・免許状更新講習を10年経験者研修(校内研修)の一部として報告してきた場合は、10年経験者研修を受講したものと認めている。(倉敷市)

○免許状更新講習受講者は10年経験者研修の一部を免除

- ・免許状更新講習受講者は10年経験者研修の選択研修2コマ分(2日分)を免除している。(名古屋市)
- ・5年以内に免許状更新講習を受講する者については、校外研修の日数を軽減している。(広島県)

②10年経験者研修を受講すれば免許状更新講習を受講したこととなるもの

○教育委員会が10年経験者研修を免許状更新講習として認定をうけているもの

- ・10年経験者研修講座の一部について、免許状更新講習の開設認定を受けている。(茨城県)
- ・10年経験者研修の校外研修5日分(30時間)を受講し、認定試験で履修が認定されれば、免許状更新講習30時間分を受講したこととなる。(鹿児島県)
- ・市教育委員会独自の共通研修(12時間)を受講し、認定試験で履修が認定されれば、免許状更新講習を12時間分を受講したこととなる。(鹿児島市)

○大学と連携し、免許状更新講習を10年経験者研修の一部として組み込んでいる

- ・島根大学と連携し、10年経験者研修の一環として実施している異校種体験研修の前後に大学の講義を入れ(島根大学が講義部分を免許状更新講習として認定を受けている)、異校種体験研修を受講し、認定試験で履修が認定されれば、免許状更新講習(選択領域)12時間分を受講したこととなる。(島根県)

③その他の軽減措置

○本人の申請により10年経験者研修の受講期間を猶予

- ・10年経験者研修の受講期間を最大1年ないしは2年間猶予出来る。(青森県、松山市)

○免許状更新講習制度の開始に伴い10年経験者研修の日数を軽減

- ・免許状更新講習の受講の有無にかかわらず、校外研修の日数を軽減した。(福島県、沖縄県)

10年経験者研修の実施状況(平成23年度)

1. 調査結果公表:平成24年11月

2. 調査対象:107教育委員会(47都道府県教委、19指定都市教委、41中核市教委)

3. 調査結果(概要)

① 対象者数:12,908人

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	合計
対象者数	485人	5,248人	2,969人	3,013人	1,160人	33人	12,908人

② 実施要項等で示している年間研修日数(幼稚園を除く平均値)

校内研修	校外研修
17.3日	12.5日

③-(1) 事前評価の際の自己評価の活用及び研修計画案の作成に携わる者

	事前評価を行う際に自己評価を活用している	研修計画案の作成に携わる者(複数回答)						
		校長のみ	副校長・教頭	主幹教諭	指導教諭	教務主任・学年主任等	指導主事	その他
総計(107)	95教委(88.8%)	17教委(15.9%)	83教委(77.6%)	22教委(20.6%)	15教委(14.0%)	56教委(52.3%)	32教委(29.9%)	10教委(9.3%)

③-(2) 研修実施後の評価

	研修対象者に対する事後評価の仕組みがある	研修の実施内容・方法についての事後評価(複数回答)					
		評価結果を本人に通知している	評価結果を今後の指導・研修等に活用している	研修対象者に対するアンケート	所属校の校長等から聴取	実施協議会等の開催	その他
総計(107)	90教委(84.1%)	48教委(44.9%)	83教委(77.6%)	99教委(92.5%)	53教委(49.5%)	53教委(49.5%)	8教委(7.5%)

④ 大学・大学院、民間組織等との連携状況

<大学・大学院>

	大学・大学院と連携している	連携している分野(複数回答)								
		校内研修・校外研修への講師派遣、研修教材等の作成	大学が開設する講座等を校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案(全体的な研修プログラムの共同作成等)	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	研修の一部を大学の単位として認定	10年研に関する大学と教育委員会の協議会を設置	10年研に関する内容を含む協定を締結	その他
都道府県(47)	35教委(74.5%)	28教委(59.6%)	15教委(31.9%)	3教委(6.4%)	0教委(0.0%)	0教委(0.0%)	0教委(0.0%)	3教委(6.4%)	1教委(2.1%)	5教委(10.6%)
指定都市(19)	11(57.9%)	10(52.6%)	4(21.1%)	1(5.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(5.3%)	1(5.3%)	0(0.0%)
中核市(41)	21(51.2%)	17(41.5%)	6(14.6%)	2(4.9%)	0(0.0%)	1(2.4%)	0(0.0%)	3(7.3%)	0(0.0%)	2(4.9%)
総計(107)	67(62.6%)	55(51.4%)	25(23.4%)	6(5.6%)	0(0.0%)	1(0.9%)	0(0.0%)	7(6.5%)	2(1.9%)	7(6.5%)

<民間組織等>

	民間組織等と連携している	連携している分野(複数回答)						
		校内研修・校外研修への講師派遣、研修教材等の作成	民間組織等が開設する研修を校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案(全体的な研修プログラムの共同作成等)	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	10年研に関する民間組織等と教育委員会の協議会を設置	その他
都道府県(47)	23教委(48.9%)	16教委(34.0%)	9教委(19.1%)	4教委(8.5%)	3教委(6.4%)	1教委(2.1%)	0教委(0.0%)	1教委(2.1%)
指定都市(19)	7(36.8%)	4(21.1%)	3(15.8%)	1(5.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
中核市(41)	11(26.8%)	7(17.1%)	2(4.9%)	1(2.4%)	2(4.9%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(4.9%)
総計(107)	41(38.3%)	27(25.2%)	14(13.1%)	6(5.6%)	5(4.7%)	1(0.9%)	0(0.0%)	3(2.8%)